

内 藤 参 考 人 提 出 資 料

2005年10月5日
社会保障審議会医療部会

有床診療所の 方向性と展望

全国有床診療所連絡協議会 会長
内藤哲夫

内容

1. 地域医療の中での役割
2. 現状
3. 課題
4. 将来に向けた展望
5. 制度・基準に関する要望

1. 地域医療の中での役割

■ 身近なかかりつけ医機能

- 他の医療機関との連携の中心的存在
- 専門医療も提供
 - 産婦人科 分娩：全国の分娩数の47%
 - 外科手術、眼科など

■ 住民へ安心感を提供

- 病院からの受け皿機能
- 高齢化社会に向けた多様なメニュー
 - 在宅医療、介護サービス、終末期医療
 - 内科 年間の訪問診療：平均216件（平成17年実態調査）

3

1. 地域医療の中での役割

■ 多機能

- 専門医療
- 受け皿(亜急性期)
- 慢性期
- 終末期

全診療科

病期	構成割合	患者数	総数
急性期	22.8%	2.8人	12.1人
亜急性期	13.1%	1.6人	
慢性期	52.8%	6.4人	
終末期	3.2%	0.4人	
不明回答	8.2%	1.0人	

平成17年全国有床診療所実態調査

4

2. 現状(1)

■ 医療法13条

診療所の管理者は、診療上やむを得ない事情がある場合を除いては、同一の患者を48時間を超えて入院させることのないように努めなければならない。ただし、療養病床に入院している患者については、この限りではない。

5

2. 現状(1)

■ 48時間規制は現実から乖離し、有名無実化

- 退院患者の平均在院日数:16.6日 (患者調査 厚生労働省)
- 一般病床の平均在院日数:2日以下は3%

(日医総研 WP No.96 有床診療所の実態調査)

6

2. 現状(1)

■ 歴史的背景

- 1948(昭23年) 医療法成立 48時間規制
- 1970～ 病院との格差拡大により施設数減少
- 1998 第三次医療法改正で療養型病床群への認可
- 2004 「診療上やむを得ない事情」の解釈に対する
厚生労働省からの通知

7

2. 現状(1)

厚生労働省医政局総務課長 様

平成16年2月19日

横浜市衛生局長

診療所における患者の入院について (疑義照会)

医療法第13条において、診療所の管理者(医師)は入院させている患者を48時以内に退院させるように努めるべきと規定されています。しかし、医師が、患者の病状等を十分に検討した結果、当該患者が当該診療所において引き続き治療を受けることが適切であると判断した場合は、同条の「診療上やむを得ない事情がある場合」に該当すると考えられますが、このことについて御教示願います。

横浜市衛生局長 殿

平成16年2月25日

厚生労働省医政局総務課長

診療所における患者の入院について (回答)

平成16年2月19日付け衛地医第383号にて照会のあった標記の件については、貴見のとおりと史料する。

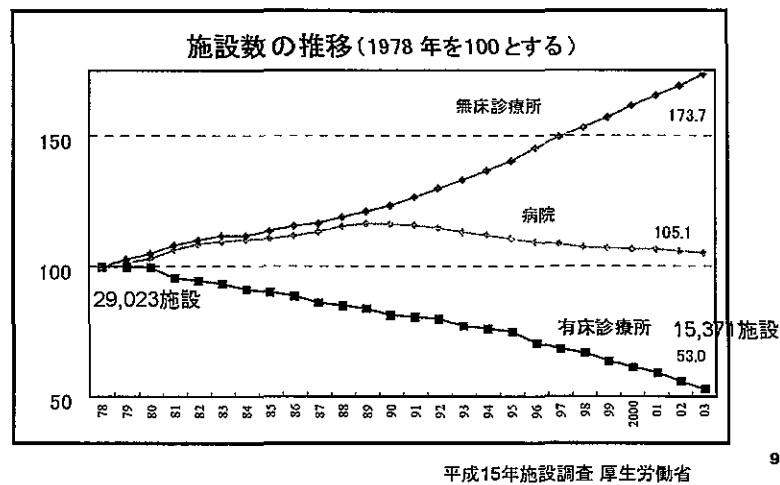
【厚生労働省医政局総務課長通知】 (平成16年2月25日医政総発第0225001号)

診療所の医師が、患者の病状等を十分に検討した結果、当該患者が当該診療所において引き続き治療を受けることが適切であると判断した場合は、医療法第13条の「診療上やむを得ない事情がある場合」に該当する、とのことである。

8

2. 現状(2)

施設数の減少



9

1. 現状(2)

無床化

□ 2002-03年の間に731施設が無床化
(全数の4.5%)

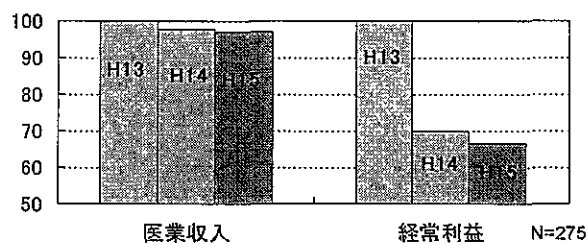
□ 無床化の理由(平成17年日医・有床診協議会調査)

1. 人件費比率が高い(46%) (複数回答)
2. 入院患者の減少(41%)
3. 精神的・体力的な限界(35%)
4. 人材確保が困難(35%)

10

2. 課題(1)

医業収入、経常利益ともに減少傾向
(H13年を100とした場合) (法人)



平成17年全国有床診療所実態調査

11

3. 課題(2)

診療報酬上の評価の低さ

1. 看護職員
2. 医師

診療報酬の病院との比較 ー入院基本料

単位:点

区分		7日以内	～14日	～30日	～90日	～179日	180日～
病院	入院基本料5	1,223	978	783	733		
有床診療所	I 群1(10名以上)	712	677	574	536	489	
	I 群2(5名以上)	679	644	541	503	456	
	I 群3(1名以上)	638	603	500	462	415	
	II 群3(1名以上)	603	568	465	427	380	
	II 群4(規定なし)	568	533	430	392	345	

12

3. 課題(2)

1. 看護職員の配置は充実させている

調査結果からみた看護配置の状況 (常勤換算)

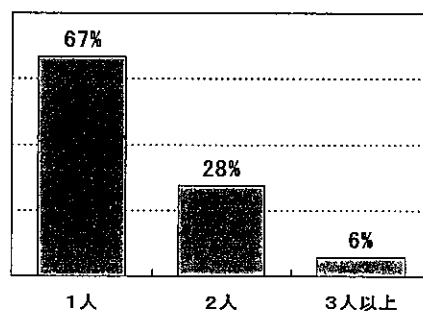
入院基本料区分	看護師・准看護師数	入院患者数	外来患者数
I 群1 (n=211)	14.5人	13.2人	109.7人
I 群2 (n=382)	8.1人	12.2人	89.2人
I 群3 (n=190)	5.7人	10.5人	60.4人
II 群3 (n=30)	4.7人	8.6人	53.1人
II 群4 (n=44)	4.3人	4.6人	64.8人
全数 (n=857)	8.8人	11.5人	85.1人

平成17年全国有床診療所実態調査

13

3. 課題(2)

2. 医師数は1人医師が約7割にのぼる

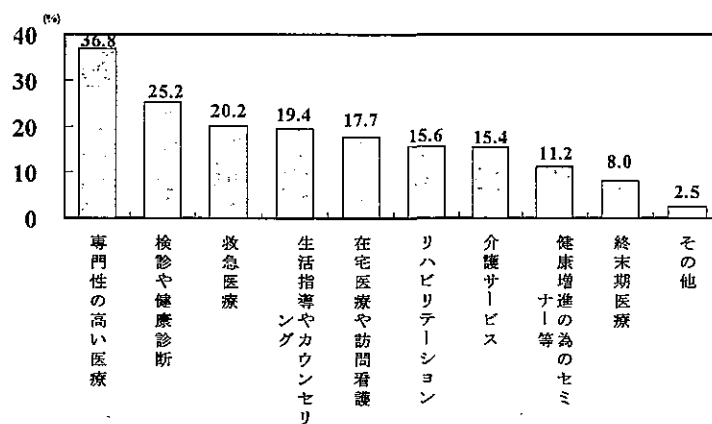


平成17年全国有床診療所実態調査

14

4. 将来に向けた展望

□ 住民はさまざまなサービスを求めている



日医総研 WP No.96 有床診療所の実態調査ー将来戦略に向けての第一ステップ

15

4. 将来に向けた展望

□ 有床診での医療安全の取り組みを強化

緊急時に対応する協力医の検討
連携によるネットワークの構築

16

5. 制度・基準・診療報酬に関する要望

- ①制度 48時間規制(医療法13条)の撤廃
- ②基準 基準病床への算入は不可
 - 新規参入を妨げ、地域医療の向上を阻害地域性への配慮
 - 過疎地など
- ③診療報酬 人員配置に見合った評価が必要

補足資料

平成 17 年 全国有床診療所実態調査 概要

全国有床診療所連絡協議会

目的

有床診療所の施設数が激減している。多くの有床診療所開設者は有床診の将来が見えず、不安を抱いている。本調査は全国の有床診療所の運営状況ならびに財務状況の実態を把握し、将来方向の検討に必要な資料を作成することを目的とする。調査は日本医師会における有床診療所検討委員会(大道久委員長)を主体者とし、有床診療所連絡協議会会員を調査対象としている。

手法・回収

- 調査地域 全国
- 調査対象 全国有床診療所連絡協議会会員（平成 17 年 1 月現在）
- 対象数 4,470（協議会会員全員）
- 調査手法 郵送調査法
- 調査時期 2005 年 2 月～4 月
- 有効回答数 1,131（回収率 25.3%）
- 分析対象の回答数 1,106（無床化、休床により病床数=0 の 25 施設を除く）

回答施設の属性

地域

地域	(%)	施設数
北海道・東北	9.7	107
関東	10.3	114
中部・甲信越	9.4	104
近畿	8.6	95
中国・四国	17.9	198
九州	44.1	488
	100.0	1106

都市規模

都市規模	(%)
14大都市	10.5
その他の市	71.2
郡・町村	18.4

開設者 無回答 0.5%

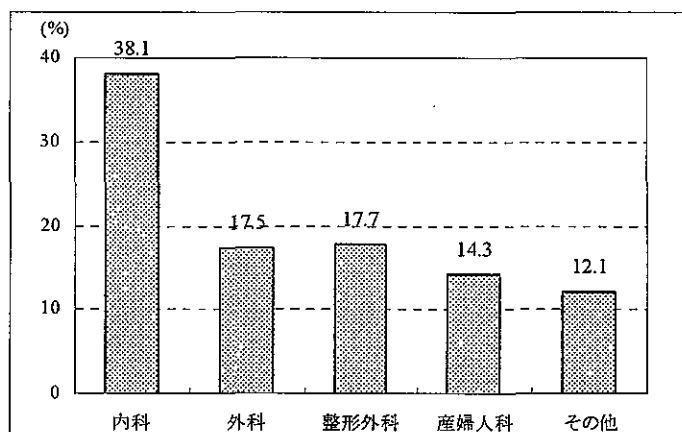
開設者	(%)
個人	31.1
法人	68.4

主要診療科目

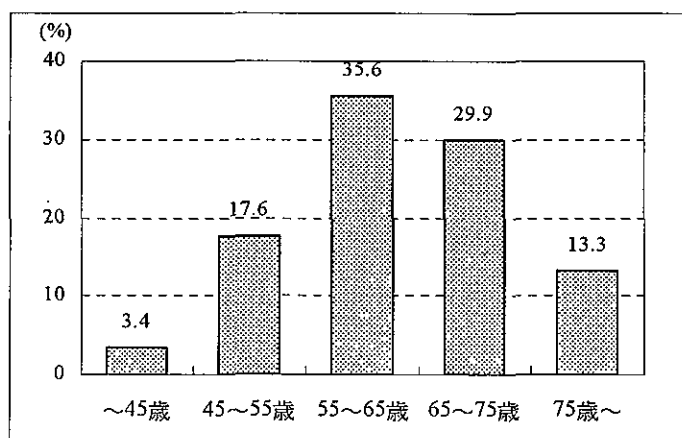
科目	内科	消化器科*	循環器科*	呼吸器科*	外科	脳神経外科*
施設数 (%)	295 (26.7%)	78 (7.1%)	33 (3.0%)	3 (0.3%)	173 (15.6%)	20 (1.8%)
	整形外科	産婦人科	小児科*	眼科 [○]	耳鼻咽喉科 [○]	泌尿器科 [○]
	196 (17.7%)	158 (14.3%)	12 (1.1%)	46 (4.2%)	12 (1.1%)	28 (2.5%)
	皮膚科 [○]	精神科/神経科 [○]	リハビリテーション科 [○]	人工透析 [○]	その他	
	4 (0.4%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	19 (1.7%)	17 (1.5%)	

注) 主要診療科目の5分類では、*は内科、☆は外科、○はその他に分類 無回答 0.4%

主要診療科目 5分類



院長の年齢 平均年齢=62.6歳



入院基本料区分¹ 無回答は除く

入院基本料	(%)
I 群入院基本料1	24.0
I 群入院基本料2	44.6
I 群入院基本料3	21.9
II 群入院基本料3	3.9
II 群入院基本料4	5.6

¹ 厚生労働省保険局医療課調査(中医協提出資料)では全国 10,925 施設のうち I 群 1 が 14.5%、I 群 2 が 33.1%、I 群 3 が 24.8%、II 群 3 が 4.6%、II 群 4 が 23.0%。本調査では II 群 4 の施設の割合が極めて低い。

実態調査 結果サマリー

施設・人員の現状

- 病床面積が全て 6.4 m²以上である施設が全体の 6 割強を占める。
- 看護職員は規定を超えた配置が行われている。
- 常勤医師数は 1 人医師が 67%を占めた。2 人以上の施設について、2 人目以降の医師と院長の続柄をみると、第三者は 26%に過ぎず、医師雇用の厳しさがみられる。

多様な入院患者、多様性のある医療サービス

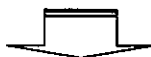
- ケアミックス 入院患者を病期別に区分すると、回答施設平均で慢性期患者が 52.8%で約半数、急性期が 22.8%、亜急性期が 13.1%、終末期が 3.2%であった。
- 専門性 1,000 点以上の入院手術を年間 100 件以上行う施設が全体の 1 割にのぼる。眼科では 100 件以上が 7 割、産婦人科の分娩は平均で 278 件/年と多数。
- 在宅医療 内科では年平均で往診 123 件、訪問診療 216 件実施している。
- 介護分野 併設施設を 1 施設以上有する施設は全体の 27.7%、居宅介護支援事業所を所有する施設は 15.4%であった。
- 療養病床 慢性患者だけでなく、ケアミックスの施設が中心である。
- 入院患者満足度 施設の全般的満足度では 82.2%が満足、14.4%が普通

しかし・・・厳しい財務状況 無床化の動き

- ◇ 損益分岐点比率は、危険域と言われる 90%以上が 77%を占める(法人)。平成 13～15 年にかけて、法人・個人ともに、医業収入、経常利益が低下している。
- ◇ 無床化を将来方向として考えている施設は全体で 13.4%。外科は 17.1%と高い。
- ◇ 無床化後、院長の満足度は上がるが、外来患者は減少している。

有床診療所は小規模で柔軟性のある経営形態により・・・

多様なメニューの医療提供が可能



地域ニーズにきめ細かく対応できる